

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5786 - 7203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
アドミニストレーショングループ担当執行役員 兼  
経営企画室担当執行役員 青 山 文 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5786 - 7203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
アドミニストレーショングループ担当執行役員 兼  
経営企画室担当執行役員 青 山 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,200,943	10,359,049	11,548,249	13,250,800	9,630,426
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	228,627	347,092	550,726	918,993	2,521,671
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	218,623	351,664	542,896	766,520	2,776,963
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	716,800	716,800	1,330,685	1,330,685	1,330,685
発行済株式総数 (株)	56,448	56,448	62,510	125,020	125,020
純資産額 (千円)	311,112	662,776	2,423,608	3,193,937	360,489
総資産額 (千円)	5,129,706	6,105,140	7,421,164	8,144,874	5,889,460
1株当たり純資産額 (円)	5,511.49	11,741.36	38,771.53	25,547.41	2,883.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	( )	( )	( )	500 ( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	3,873.00	6,229.88	9,348.03	6,131.18	22,212.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			9,340.95	6,128.34	
自己資本比率 (%)	6.1	10.9	32.7	39.2	6.1
自己資本利益率 (%)	108.3	72.2	35.2	27.3	
株価収益率 (倍)			39.7	18.8	
配当性向 (%)				8.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,981	322,848	677,644	2,460,099	843,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,079	591,612	1,579,356	842,791	659,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,314	420,247	985,299	669,232	1,128,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	275,508	427,033	510,620	1,458,900	1,085,788
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	82 〔14〕	84 〔15〕	94 〔11〕	101 〔9〕	101 〔9〕

- (注)
- 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
  - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
  - 4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  - 5 第9期の持分法を適用した場合の投資損益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、第10期以後は関連会社がないため、記載しておりません。
  - 6 従業員数は、就業人員であります。
  - 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
  - 8 第10期までの株価収益率は、非上場であったため、記載しておりません。
  - 9 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
  - 10 当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。
  - 11 第13期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	アプリケーションソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に株式会社ソース(資本金1,000万円)を設立
平成8年11月	本店を東京都中央区新川一丁目3番3号に移転
平成8年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター(旧有限会社トリプル・エー、平成10年10月解散)よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
平成8年12月	ハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速®95」発売
平成9年6月	タイピングソフト「特打®」発売
平成10年12月	携帯電話データ編集ソフト「携快電話®」発売
平成11年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
平成12年6月	自社webサイトにてeSHOP開設
平成15年2月	主力製品を1,980円中心の価格体系とした「コモディティ化」戦略を開始
平成15年9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成16年11月	「説明扉付きスリムパッケージ」へパッケージデザインを刷新
平成18年7月	年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」発売
平成18年12月	東証マザーズに株式上場
平成19年3月	ハガキ作成ソフト「筆王®」のプログラム著作権及び商標権を取得
平成19年9月	バージョンアップ0円のハガキ作成ソフト「筆王ZERO®」を発売
平成19年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder® GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
平成20年5月	バージョンアップ0円のホームページ作成ソフト「ホームページZERO®」を発売
平成20年6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
平成20年9月	パソコンソフトをCD-ROM に代えてUSBメモリに収録した、「Uメモ™」シリーズを発売

### 3 【事業の内容】

当社の事業は、パソコンソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業から構成されております。開発方法につきましては、自社で企画した製品について国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケースと、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。前者の場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

平成21年3月末日時点での製品数は399タイトル（アップグレード版等を含む）となっており、主要ブランドの概況は下記の通りです。

ウイルスセキュリティZERO®	当社は平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして「ウイルスセキュリティ」シリーズを展開して参りました。平成18年7月には年間更新料が無料の「ウイルスセキュリティZERO®」を発売し、平成19年、20年と2年連続販売本数NO.1（ ）を獲得しております。平成21年3月末日時点でシリーズ全体の累計登録ユーザー数は585万人となっております。
筆王ZERO®	「筆王®」は業界2位のハガキ作成ソフトで、当社は平成19年3月に商標権・著作権を取得いたしました。毎年の干支素材、郵便番号辞書の更新が無料でアップデートされるなど、バージョンアップ料金がかからない「ZERO」モデルとして販売しております。
携快電話ZERO®	「携快電話ZERO®」は、携帯電話とパソコンを専用コードでつなぎ、アドレス帳やメールをパソコンに保存、編集したり、パソコン経由で別の携帯電話にデータを移行できるソフトです。携帯電話の最新機種への対応が無料でアップデートできる「ZERO」モデルとして平成19年6月にリニューアルいたしました。
「驚速®」シリーズ	パソコンのさまざまな操作を簡略化したり、設定を最適化したりするユーティリティソフトです。マイクロソフトの最新OS「Windows Vista」に対応した、「驚速® for Windows Vista」が好評を博しております。
「いきなり®PDF」シリーズ	「いきなり®PDF」シリーズは、電子文書の標準形式として定着しているPDFを手軽に作成できる製品で、低価格と簡単さでPDF作成ソフト市場を大きく広げました。現在では本格的なPDF編集機能を持つ「いきなり®PDF EDIT」などラインアップを拡張し、目的に合わせて選べるようになっております。
「特打®」シリーズ	「特打®」は、平成9年に発売したタイピング練習ソフトです。独自のメソッドを用い、パソコンの基本操作であるタッチタイピングをゲーム感覚で習得できます。さらに現在では、タイピングという枠を超えて、パソコン操作やささまざまなスキル（例：マイクロソフトのWord、Excelなど）を習得するためのソフトとして、姉妹編の「特打式®」シリーズも発売しております。
「Uメモ™」シリーズ	「Uメモ™」シリーズは、平成20年9月に発売したシリーズです。ネットブックなどCD-ROMドライブをもたないパソコンの普及にあわせて、従来のCD-ROMに代えてUSBメモリにパソコンソフトを収録しました。発売から4カ月で出荷本数は100万本を突破し、平成21年3月末日時点で主要タイトルを中心に、52タイトルまで拡大しております。

2007年、2008年ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく。

販売チャネルとしては、店頭販売とEC（インターネット販売）の2つを軸にしており、組織構成も各チャネルを軸として編成しております。

販売戦略に関しまして、当社は平成15年より、パソコンソフト市場のさらなる拡大のため、「コモディティ化」戦略を推進しております。「コモディティ化」戦略とは、パソコンソフトの日用品化を目指し、パソコンソフト市場そのものを広げていくための一連のマーケティング施策と定義しております。

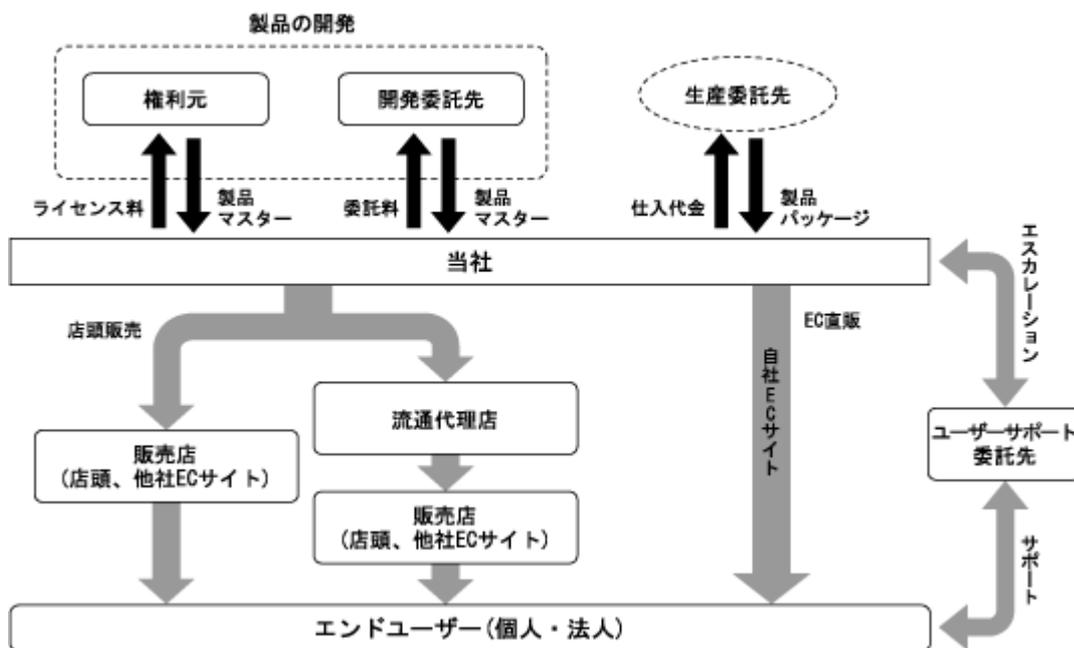
その特徴は次の通りであります。

製品及びパッケージの特徴 (Product)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者向けソフトウェアを幅広く取り揃えていること。</li> <li>・DVDサイズの持ち帰りやすい「スリムパッケージ」であること。</li> <li>・製品内容の説明を記載し、購入しやすい「説明扉」がパッケージに付いていること。</li> <li>・パソコン初心者でもインストールができる「自動インストール機能」がついていること。</li> </ul>
価格における特徴 (Price)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1,980円から4,980円を中心とした気軽に求めやすい価格であること。</li> </ul>
流通・店舗網における特徴 (Place)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常パソコンソフトを取り扱っている家電量販店だけでなく、書店、コンビニエンスストア、大型スーパー、ホームセンターなどに販売網が多様化していること。</li> <li>・多くのソフトウェアメーカーが流通代理店経由で物流を行なっているのに対し、直販ルートを主要としていること。</li> </ul>
広告・販促活動における特徴 (Promotion)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専用什器による「ソースネクストコーナー」を展開していること。</li> <li>・テレビCM、雑誌広告、店頭販促、ウェブ販促等について一貫したブランド戦略を展開していること。</li> <li>・パソコンソフトウェアコーナーのみならず、パソコン本体コーナー等、1つの店舗で売場を複数展開していること。</li> </ul>

また、店頭及びwebサイトにおいて当社の製品を購入した顧客に対し、当社ではオンラインのユーザー登録及びメールニュース登録を促すことで、顧客の会員化を図っております。平成21年3月末日時点で当社のメールニュース登録者数は341万人を超えております。これらの会員に対して、自社製品及び他社ハードウェア商材の販売等の施策を行ない、ECの売上安定化につなげております。

事業の系統図は、次の通りであります。

### 事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 〔9〕	31.8	4.9	5,748,540

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化し、株式相場が大幅に下落するなど、極めて厳しい経済情勢となりました。

当社を取り巻く環境においては、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によりますと、当期の国内におけるパソコンの出荷台数は前年比94.5%と微減しましたが、このうちノートパソコンの出荷台数は、ネットブックと呼ばれる低価格ノートパソコンに牽引され、特に第1四半期から第3四半期まで、前年を超えるペースで推移し急速に市場を拡大しました。

また、当社の属するパソコンソフトウェア市場におきましては、第1四半期から第2四半期が前年比約85%と落ち込んだものの、第3四半期から第4四半期は前年比約93%となるなど、需要は回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社は以下の施策に注力して参りました。

#### 「Uメモ™」シリーズの拡販

当社は、当第2四半期に、パソコンソフトをUSBメモリに収録した「Uメモ™」シリーズを新たに市場投入いたしました。このシリーズは、ネットブックを代表とするCD-ROMドライブを搭載しないパソコンに対応するための新シリーズであり、家電量販店でのネットブックの売場拡大にあわせて、「Uメモ™」シリーズの拡販に営業資源を集中いたしました。広告等の展開に加え、タイトル数も平成21年3月末日時点で52タイトルに拡充し、新しい「Uメモ™」シリーズの認知度向上に努めました。

その結果、「Uメモ™」シリーズは、発売後4カ月間で100万本の出荷、当期の累計出荷本数は約123万本、「Uメモ™」シリーズの売上高は38億40百万円となりました。

#### 「ウイルスセキュリティZERO®」の拡販

平成18年7月に発売いたしました、当社の主要製品である「ウイルスセキュリティZERO®」は、平成21年3月末日時点でユーザー数585万人と、順調に売上を伸ばしております。当期におきましては、「Uメモ™」版の「ウイルスセキュリティZERO®」もラインアップとして加わり、店頭市場における「ウイルスセキュリティZERO®」の販売本数シェアは、平成19年から2年連続1位(2007年、2008年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく)を獲得し、好調に推移いたしました。

以上の通り、「Uメモ™」シリーズ、「ウイルスセキュリティZERO®」を中心として、店頭実売状況につきましては、昨年を超えるペースで好調に推移いたしました。金融市場の収縮により各企業の先行き悪化の懸念が高まっており、家電量販店をはじめとする各小売店が、第3四半期から第4四半期にかけて、急速に在庫調整を進めたことにより、好調な店頭実売実績にもかかわらず、当社の出荷本数は大きく伸び悩みました。

以上の結果、当期の売上高は96億30百万円(前期比27.3%減)、営業損失は24億56百万円(前年同期は営業利益9億66百万円)、経常損失は25億21百万円(前年同期は経常利益9億18百万円)、当期純損失は27億76百万円(前年同期は当期純利益7億66百万円)となりました。

## (2)販売チャネル別の状況

### 店頭販売

当販売チャネルでは、家電量販店、書店、大型スーパー、ホームセンター等において、一般ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品の販売活動を展開しております。

当期は、昨年度に引き続き「ウイルスセキュリティZERO®」の販売拡大に注力するとともに、第2四半期に新たに市場投入した「Uメモ™」シリーズの拡販に営業資源を集中させました。

セキュリティ分野におきましては、平成19年に引き続き、2年連続で、店頭市場における製品別販売本数シェア第1位を獲得しております(2007年、2008年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく)。

また、「Uメモ™」シリーズにつきましては、ネットブックと親和性が高い製品であるため、ネットブックの売場の拡大にあわせて、パソコンソフトウェアコーナーだけでなく、パソコン本体コーナーで展開するなど売場の拡大を積極的に行ないました。その結果、店頭実売本数は、「Uメモ™」シリーズがCD-ROM版を超え、全体の6割を占めるなど好調に推移しております。

店頭実売実績につきましては、平成15年から6年連続で販売本数シェア第1位(2003年~2008年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく)を獲得し、好調に推移しておりますが、昨今の金融市場の急激な収縮により、家電量販店を中心とする小売店が、急速に在庫調整を進めたことにより、当社の出荷は伸び悩みました。

以上の結果、当販売チャネルの売上高は60億14百万円(前期比33.4%減)となりました。

### EC

当販売チャネルでは、当社のwebサイトにソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行っております。店頭市場や他社webサイト等で当社製品を購入した顧客が、当社webサイトにてユーザー登録することにより、専用の「マイページ」の閲覧等が可能となり、また、この情報を用いて、メールニュース等の配信を行ない、いわゆる「One-To-Oneマーケティング」を行っております。平成21年3月末日時点のメールニュース登録者数は、341万人を超えております。

また、当期におきましては、ネットブックの需要が高まり、ソースネクストeSHOPにおきましてはパソコン本体の売れ行きが、台数ベースで前期比2.3倍と大きく伸びました。

しかしながら、「ウイルスセキュリティ」が、更新料のかからない「ZERO」モデルになったことで、従来EC部門で計上していた更新料による売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当販売チャネルの売上高は36億15百万円(前期比14.4%減)となりました。

EC(ECコマース)：インターネット販売

## (3)キャッシュ・フローの状況

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ3億73百万円減少し、10億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の支出(前事業年度は24億60百万円の収入)となりました。その主な内訳は、増加要因として売掛金の減少12億37百万円、ソフトウェアの償却4億27百万円、減少要因として税引前当期純損失24億79百万円、未払金の減少3億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億59百万円の支出(前事業年度は8億42百万円の支出)となり前年同期比で21.8%の減少となりました。その主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出5億40百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億28百万円の収入(前事業年度は6億69百万円の支出)となりました。そ

の主な内訳は、短期借入金の純増額3億円、長期借入れによる収入17億円、長期借入金の返済による支出5億87百万円  
であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載はしてありません。

### (2)受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況は記載してありません。

### (3)販売実績

当事業年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。

製品分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
セキュリティ	2,923,514	54.0
ホームページ関連	280,193	51.7
携帯電話関連	68,448	10.7
PDF作成	499,040	87.8
教育	10,389	17.2
ゲーム	313,830	71.0
実用	201,650	69.8
ビジネス・ホーム	1,379,903	78.7
ユーティリティ	711,935	117.8
特打	217,375	56.1
驚速	375,623	67.5
マルチメディア	211,560	162.5
その他	2,436,959	130.6
合計	9,630,426	72.7

#### (注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高(千円)	前年同期比(%)
店頭販売・他社ECサイト等	6,014,478	66.6
自社ECサイト	3,615,947	85.6
合計	9,630,426	72.7

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	1,739,761	13.1	1,519,148	15.8
丸紅インフォテック株式会社	1,965,003	14.8	1,305,367	13.6

#### 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の属するパソコンソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、携帯電話の高性能化などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、平成21年6月に発売した、映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズのコンテンツ拡大を推し進め、事業を拡大すべく以下の課題に対処して参ります。

#### (1) 販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は平成15年以来、販売チャネルの拡大を推し進めており、これまでの家電量販店から、書店、コンビニエンスストア、大型スーパー、ホームセンター、文具店、カメラ専門店、大学生協など新規に製品を展開して参りました。また平成20年9月に発売した「リメモ™」シリーズにより、パソコンソフトウェアコーナーはもちろん、パソコン本体コーナーでも展開を行なうなど、既存展開店舗である家電量販店において、売場の拡大を推進しております。英語学習ソフト「超字幕™」シリーズの発売に伴い、より店舗展開数、店舗内展開の拡大を行なって参ります。

#### (2) 新製品の企画・開発

前述の通り、映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズを平成21年6月に発売いたしました。英語学習に対するユーザーのニーズは大きいと考えており、同シリーズの製品ラインアップを拡大していきたいと考えております。また、自社で著作権を保有するソフトウェアの拡大につきましては、

他社が権利を保有する有名ブランドソフトの著作権・商標権を買い取る

市場規模が大きくかつ将来的な成長が見込める分野に対してゼロから開発を行なう

という大きく2つのアプローチがあります。前者に関しましては、前事業年度において「筆王®」「B's Recorder GOLD®」の2ブランドを販売開始しておりますが、今後も継続的に同業他社との折衝を行なって参ります。後者に関しましては、品質、コスト、開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と提携を行なうことで、有力ジャンルの製品開発を平行して進めて参ります。

#### (3) ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、今後も非常に重要なチャネルであります。同時に、ECルート、法人向け販売、海外での販売等をはじめとして、他社と協業することで新しい販売チャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

#### (4) 収益力の向上

売上の拡大と同時に効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販管費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1)経営成績について

###### 売上高の推移について

当社は設立以来、平成8年12月のハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速®95」、平成9年6月のタイピング練習ソフト「特打®」、平成10年12月の携帯電話データ編集ソフト「携快電話®」、平成15年11月のウイルス対策ソフト「ウイルスセキュリティ2004」、平成16年3月のPDF作成ソフト「いきなり®PDF」、平成18年7月の更新料無料のウイルス対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」、平成19年9月発売のハガキ作成ソフト「筆王ZERO®」、平成20年9月の「Uメモ™」シリーズ等、新製品の発売が売上高に大きく貢献して参りました。平成21年6月には、映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズを発売し、今後も新製品の発売を計画しておりますが、技術開発、ライセンス取得の不調等により、新製品の販売開始時期の遅延または中止が生じ、四半期別の経営成績が大きく変動する可能性があります。また、当社製品に対するエンドユーザーの需要動向の変化、家電量販店を中心とする各小売店の在庫戦略等の変化によっては、現時点において当社が想定する売上の見通しに相違が生じる可能性があります。

###### 当社が推進する「ZERO」戦略について

当社は平成18年7月に「ウイルスセキュリティZERO®」を発売して以来、年間更新料のかからない「ZERO」モデルを推進しております。「ZERO」モデル製品は「携快電話ZERO®」、「筆王ZERO®」、「ホームページZERO®」と4ラインアップまで増え、「ZERO」ブランドの浸透も進んでおります。「ZERO」モデルはOS対応型モデルを採用しており、OSの公式サポート期間までバージョンアップを無料で行なうため、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、次期OSである「Windows 7」の発表が予定されておりますが、「ZERO」モデルは、OSごとに更新料が発生するため、新OSの提供が大幅に遅延した場合、または早まった場合は利益変動に影響を及ぼす可能性があります。

###### 最近5事業年度の業績の変動要因について

当社の最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益並びに当期純損益に大きな変動が生じております。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

平成17年3月期	マーケティングの要素として重要である「パッケージ戦略」を掲げ、当社オリジナルの「説明扉付きスリムパッケージ」を投入し、店頭での売り場面積の拡大と顧客への訴求を行ないました。さらに、前事業年度に販売を開始した「ウイルスセキュリティ」や「いきなり@PDF」がヒットとなり、収益の柱に成長したことで、売上高の伸びと経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成18年3月期	「説明扉付きスリムパッケージ」をほぼ全製品に採用し、店頭においてもパッケージの入れ替えがおおむね完了したことにより、店舗における顧客への訴求力が向上いたしました。また、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザー数が増加し、年間更新による継続料収入が拡大したことや、前事業年度より本格的に開始したゲームソフトのタイトル数拡大などにより売上高は伸び、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成19年3月期	平成18年7月に、更新料のかからない新しいビジネスモデルのセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO®」を発売したこと等により、売上高は伸び、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成20年3月期	平成19年9月に、毎年の干支素材や郵便番号・住所データ等が無料でアップデートできる新しいビジネスモデルのハガキ作成ソフト「筆王ZERO®」を販売開始したこと等により、店頭市場を中心として売上高が拡大し、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成21年3月期	平成20年9月にパソコンソフトウェアをUSBメモリに収録した「Uメモ™」シリーズを発売したこと等により、店頭実売状況は前事業年度と比較して好調に推移したものの、金融収縮の影響により、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が急速に進み、当社の出荷が伸び悩みました。そのため売上高が減少し、USBメモリを採用したことに伴う製造原価等の増加もあり、経常損失、当期純損失が発生いたしました。

## (2) 特定の取引先等への依存について

### 特定業務委託先への依存について

当社は、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。業務委託先のサービス内容の維持に関しては、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで対応しておりますが、管理方法が間接的であるため十分に行なえない可能性があります。既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えておりますが、現状の契約関係を維持できなくなった場合、委託業務に係る費用が上昇した場合には、当社の事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

#### a. 開発業務の他社への依存について

当社パッケージソフト製品のプログラム開発は、他社の開発力に依存している部分があります。当社では、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。当社では、今後も開発委託先との関係強化や当社の要求を満たすことのできる新たな開発委託先の確保に努める所存ですが、現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、当社の製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。

#### b. 生産及び物流業務の他社への依存について

平成21年3月期における当社パッケージソフト製品のCD-ROM等の生産及び物流業務については、株式会社新進商会、東京電化株式会社、株式会社イーサプライズ、株式会社つくる、三研メディアプロダクト株式会社の5社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。このため、当社では、新たな委託先の確保と育成を行なうべく努力しております。このような努力にもかかわらず、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社の事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

### c. 顧客サポート業務の他社への依存について

当社では、顧客サポートサービスとして、当社製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。このような顧客サポート業務に関しては、顧客対応ノウハウや製品に関する知識等が要求されます。また製品数が増加するにつれて、このような顧客サポート業務は増加する傾向にあります。

平成21年3月期における当社ソフトウェアの顧客サポート業務の委託先は、株式会社テレマーケティングジャパン1社であります。万一の場合、当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。従って、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社の業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

### 特定業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社では機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、当社の信用の失墜によって当社の事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報（個人情報）を業務委託先に預託して運営する業務については、原則としてプライバシーマーク認証を受けた業務委託先を選定したうえで、定期的に当社にて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報が漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 生産及び販売について

### 返品及び在庫について

当社は、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、当社製品の返品を受け入れております。当社では、実売状況の把握や適正出荷に努めておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、平成13年3月期より、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社では返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 「Uメモ™」に使用するUSBメモリについて

当社は平成20年9月にパソコンソフトをUSBメモリに収録した「Uメモ™」シリーズを発売いたしました。CD-ROMドライブを搭載しないパソコンが増えているため急速に需要が伸びており、平成21年3月期の「Uメモ™」シリーズの売上高は38億40百万円となっております。スケールメリットを活かし、常に複数のUSBメーカーと交渉しながらコスト削減に努めておりますが、USBメモリの価格が急激に高騰した場合、また世界的な需要増に伴い在庫不足となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのパソコン用パッケージソフト市場においては、企業イメージ及び製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。従って、製品の不具合や瑕疵が発生した場合または現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、当社の企業イメージ及び製品イメージが低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### マーケティングの重要性について

個人向けのパソコン用パッケージソフト市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社のマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

##### a. パッケージデザイン

当社は、パッケージデザインを店頭マーケティング手法として非常に重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、チラシ、広告、販促品、webのデザイン等のイメージの統一を図っております。当社では、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え、注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、当社のマーケティング活動に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### b. 店頭市場中心の販売形態

当社では、当社製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社製品の特設コーナー設置に努めております。当社では、小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、当社が想定する効果を得られる保証はなく、また、web通販、ダウンロード販売及びSaaS（ ）がパソコンソフト供給の主たる手段となった場合には、店頭スペースの活用によるマーケティングの効果が薄れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

SaaS(ソース : Software as a Service)

ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する仕組みのこと。

##### c. ブランド資産と顧客資産

当社は、テレビコマーシャルや雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりパソコンソフトウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めて参りました。こうした広告を入り口として、多数のラインアップを取り扱うことによりさまざまな消費者の囲い込みを実施しており、当社の登録顧客ユーザーは平成21年3月末時点で530万人を超えております。

当社では、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、当社が実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。また、平成21年3月期における当社の広告宣伝費は2億41百万円、販売促進費は14億40百万円であり、当社では、これらの支出が当社業績の向上に寄与するものと考えておりますが、当社が想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

##### 第三者の権利使用について

当社がすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム、キャラクター等の全部または一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても当社が引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更または中止となる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社ではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金化を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。従って、当社の見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償却による損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 知的財産権の確保について

当社では知的財産権の確保に努めております。研究開発の成果である特許権については、「携快電話」のUSBコードにて携帯電話を充電できる機能（USB cable and method for charging battery of external apparatus by using USB cable）、タイピングの初心者が楽しみながらキーボードを見ずに指のポジショニングを学べる教育メソッド（「特打メソッド」）などが日本国内及び米国において特許権を取得済みであります。

当社が販売する製品の名称につきましては、そのほとんどについて商標登録を行っております。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるという観点から商標権の重要性は非常に高いと認識しております。

これ以外の技術や当社ビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社の技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発や販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 他者の知的財産権の侵害について

当社では製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 関連法規制について

当社は販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行っております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用があります。

現在、日本国内のインターネット及び電子商取引を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅く、インターネットのみを対象とした法令等の規制は限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネットに関わる法規制等が整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、

関連業者を対象とした法規制等が制定された場合、当社事業の一部業務において制約を受ける可能性があります。

## (6)個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日施行）が定める個人情報保護の義務が課されております。個人情報については、個人情報保護責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他ガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、全社横断的にセキュリティ委員会を設置し、個人情報のみならず、情報管理全体において、全社員を対象として社内教育を充実させ、社内の意識を高めるよう努めております。

特に個人情報の取扱いが多い自社webサイトシステム、及び関連部署を中心として、セキュリティ対策を強化しており、第三者機関による審査を受け、「ISO27001」（注1）及び「TRUSTe」（注2）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注1）「ISO27001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

（注2）「TRUSTe」とは、webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格であり、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。

## (7)ソフトウェア関連業界の動向について

### 個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社製品は個人向けパソコン用パッケージソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩み、及び個人消費の冷え込みがみられた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### OSの動向について

パソコン用パッケージソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の「ZERO」シリーズは、年間更新料、アップデート料がかからないOS対応モデルのソフトウェアですが、「Windows」のバージョンアップ時に既存ユーザーの更新率が伸び悩んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 製品技術の革新の速さについて

パソコン用パッケージソフトは、パソコン、OS、携帯電話、webサービス等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて、新規製品やバージョンアップ版を投入する必要があります。今後も技術革新のスピードが衰えることはないと推測されるため、当社製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず当社の技術革新への対応に遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 販売ルート及び販売形態の多様化について

当社は、インターネットの普及やブロードバンド化による消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、EC事業や法人販売等、販路の多様化に取り組んでおります。特にEC事業ルートを通じた売上の比率は平成21年3月期で全体売上の37.5%となっております。平成19年9月にソフトウェアのダウンロード販売において、ダウンロードから解凍作業、インストールまでがワンクリックでスムーズに行なえる「ダウンスツール®」という仕組みを開発し（特許出願中）、タイムリーにソフトウェアを購入・使用することができるEC事業のダウンロード販売方法の強化に注力しておりますが、このような販路や販売方法の多様化が、当社が想定する効果を得られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 競争が激しいことについて

パソコン用パッケージソフト市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップし市場対応を行なうこと、新規性の強い製品や差別化された製品を企画開発し、市場創造や市場細分化による利益追求を行うことが重要です。当社の主要製品の一つである、「ウイルスセキュリティ」シリーズは比較的競争が激しい分野であり、平成18年7月より更新料のかからないIOS対応型の「ウイルスセキュリティZERO®」を発売することで新しい市場、他社との差別化を図りました。しかしながら、当社が既存製品の市場対応または新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に行なうことができなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、個人向けパソコン用パッケージソフトの販売価格は、当社が業界に先駆けて税込1,980円から税込4,980円を中心とした低価格帯の製品を発売しておりますが、この価格体系に追随する企業もあり、今後パソコンソフトウェアメーカー間または家電量販店をはじめとする各小売店間の競争激化等により製品単価が下落する可能性があります。将来、このような価格競争により当社製品の販売価格の引き下げを余儀なくされた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (8)管理体制について

#### 内部管理体制について

当社は、取締役及び監査役計11名、従業員110名(平成21年3月末日現在、うち9名は臨時従業員となります)の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、人員の増強と管理体制の一層の増強を図る方針であります。しかし、人員の確保及び育成並びに管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社の競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。しかし、このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高いため、困難な状況にあります。また、比較的小規模な組織であるために人材育成体制が十分ではない可能性があります。従って、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力して参りますが、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (9)ストックオプション制度について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度によって付与された新株引受権が行使された場合、1株当たりの株式価値の稀薄化が生じることになります。また、新株引受権の行使状況が、株価形成へ影響を与える可能性もあります。

(10) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成21年3月期の売上高が96億30百万円となり、前期の売上高132億50百万円から著しく減少いたしました。この売上減少の主な要因は、当社製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が、金融情勢の悪化に伴い、第3四半期から第4四半期にかけて、急速に在庫調整を進めたことにより、当社からの出荷量が大きく減少したためです。

当社が、市場在庫を正確に把握することは非常に困難であるため、同様の事象が発生した場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える要因となります。

また、損益面では、営業損失24億56百万円、経常損失25億21百万円、当期純損失27億76百万円を計上いたしました。これらの主な要因は、売上の減少に伴う利益の減少（固定費負担割合の増加）、USBメモリを使用する製品（「Uメモ™」シリーズ）による原価の増加、家電量販店や流通代理店の在庫調整による想定外の返品に伴う返品調整引当金の積み増し、製品の出荷量減少に伴うたな卸資産の評価減等によるものです。

その結果、営業キャッシュ・フローは、8億43百万円の支出を計上し、また、平成21年3月末の純資産は、3億60百万円と減少いたしました。

平成22年3月期の業績予想では、売上の増加及び損益の改善を見込んでおりますが、予想通りの売上及び利益が達成できない場合には、資金確保のために追加的な銀行借入・増資・資産売却等を実施する必要があり、これらすべての調達手段が実施できなかった場合には、事業上の運転資金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下の通りであります。

(1) 継続的商品売買基本契約書等

当社製品を継続して販売することに関する基本的事項を定めた重要な契約です。

契約会社名	契約期間	主な契約内容
丸紅インフォテック株式会社	平成19年8月1日から平成20年7月31日まで。ただし、期間満了の1カ月前までに当事者のいずれからも更新を希望しない旨の書面による意思表示がなされない場合は1年間更新され、以降も同様です。本契約は、現在も自動更新中であります。	当社のソフトウェア製品及びその他の製品を、丸紅インフォテック株式会社に継続的に販売することに関する基本的事項を定めた契約です。
ヤマダ電機株式会社	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで。ただし、期間満了の3カ月前までに当事者のいずれからも更新を希望しない旨の書面による意思表示がなされない場合は1年間更新され、以降も同様です。本契約は、現在も自動更新中であります。	当社のソフトウェア製品及びその他の製品を、ヤマダ電機株式会社に継続的に販売することに関する基本的事項を定めた契約です。

(2) SOFTWARE LICENSE AGREEMENT 及び ADDENDUM TO SOFTWARE LICENSE AGREEMENT AND DEVELOPMENT JAPANESE VERSION AGREEMENT

当社製品の中でも大きな売上を占める「ウイルスセキュリティ」の製造、販売に関する諸条件が明記された、重要な契約です。

契約会社名	契約期間	主な契約内容
K7 Computing Private Limited	平成20年11月1日から平成22年10月31日まで。ただし、両者の合意によって、延長が可能。	K7 Computing Private Limited及び当社が協働して開発し権利を有しているソフトウェアを、当社において「ウイルスセキュリティ」の製品名で製造、販売しております。本契約には、製品の開発のみならず、機能追加及び変更、アップデート提供並びにシステムのメンテナンス支援も含まれます。

6 【研究開発活動】

当社が事業を展開しているパソコンソフトウェア業界では、装置産業などの資本集約的な産業と比べて参入障壁が低く、激しい競争が常に展開されており、画期的な技術を用いた魅力的な製品が競合他社から提供される可能性が常に存在しております。

当社はこれまで、他社が開発した技術やその成果であるソフトウェア製品のライセンス供与を受け、パッケージ製品として販売を行なう形式が主でしたが、自社で著作権を保有し、開発を社内もしくは開発委託先にアウトソースすることで、製品の自社著作化を推し進めており、現在売上の約7割以上が自社著作化製品となっております。製品の自社著作化によるメリットは大きく下記4点となっております。

- (1)ユーザーからの機能強化、改善要望をダイレクトに製品に反映することが可能である。
- (2)著作権元との契約終了に伴い、製品の供給及びサポートができなくなるといったリスクがなくなる。
- (3)開発費用の償却が終了すれば、利益率が高まる。
- (4)流通チャネル、価格設定等の販売方法のすべてを自社で決定することができる。

当社はすでに「ウイルスセキュリティ」「携帯電話®」「特打®」「筆王®」「B's Recorder®」等の製品において著作権を保有しており、「驚速®」シリーズやシステムメンテナンスソフト等、自社著作製品の比率を高めております。

研究開発体制につきましては、当社が開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

なお、ソフトウェア会計の基準により、全くなりの新作のための開発費は研究開発費として、既存製品のバージョンアップ費用や著作権取得費用はソフトウェア資産として計上されております。当期は「ナルンデス™」シリーズ等のシステムメンテナンスソフトを開発し、研究開発費は312百万円を計上いたしました。今後も引き続き自社著作製品の拡充に努めて参ります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、前事業年度に比べ22億55百万円減少し、58億89百万円になりました。流動資産は19億55百万円減少して、39億76百万円、固定資産は2億96百万円減少して、19億5百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金の減少12億37百万円、現金及び預金の減少3億73百万円によるものです。

固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったためです。

当期末の負債の合計は、5億78百万円増加して、55億28百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加6億80百万円によるものです。

当期末の純資産は、28億33百万円減少して、3億60百万円となりました。主な要因は、当期純損失27億76百万円によるものです。

### (2)経営成績の分析

店頭実売実績につきましては、平成15年から6年連続で販売本数シェア第1位（2003年～2008年ジーエフケーマーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく）を獲得し、好調に推移しておりますが、昨今の金融市場の急激な収縮により、家電量販店を中心とする小売店が、第3四半期から第4四半期にかけて、急速に在庫調整を進めたことにより、当社の出荷は大きく伸び悩みました。それにより、当期の売上高は96億30百万円（前期比27.3%減）、営業損失は24億56百万円（前年同期は営業利益9億66百万円）、経常損失は25億21百万円（前年同期は経常利益9億18百万円）、当期純損失は27億76百万円（前年同期は当期純利益7億66百万円）となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、平成21年3月期の売上高が96億30百万円となり、前期の売上高132億50百万円から著しく減少いたしました。この売上減少の主な要因は、当社製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が、金融情勢の悪化に伴い、第3四半期から第4四半期にかけて、急速に在庫調整を進めたことにより、当社からの出荷量が大きく減少したためです。

当社が、市場在庫を正確に把握することは非常に困難であるため、同様の事象が発生した場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える要因となります。

今後は、当社からの出荷量（売上本数）と店頭での実売本数のバランスを定期的に比較調査することで市場在庫を把握し、適正量となる製品の供給を行なうことで経営の安定を図っていく所存です。

また、損益面では、営業損失24億56百万円、経常損失25億21百万円、当期純損失27億76百万円を計上いたしました。これらの主な要因は、売上の減少に伴う利益の減少（固定費負担割合の増加）、USBメモリを使用する製品（「Uメモ™」シリーズ）による原価の増加、家電量販店や流通代理店の在庫調整による想定外の返品に伴う返品調整引当金の積み増し、製品の出荷量減少に伴うたな卸資産の評価減等によるものです。

その結果、営業キャッシュ・フローは、8億43百万円の支出を計上し、また、平成21年3月末の純資産は、3億60百万円と減少いたしました。

平成22年3月期の業績予想では、売上の増加及び損益の改善を見込んでおりますが、予想通りの売上及び利益が達成できない場合には、資金確保のために追加的な銀行借入・増資・資産売却等を実施する必要があるとあり、これらすべての調達手段が実施できなかった場合には、事業上の運転資金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを可能な限り低減すべく、平成21年6月には第三者割当増資を実施いたしました。今後も資本市場を通じた資金調達等も含め、短期借入金・長期借入金・社債など適正なバランスによる資金調達を維持するとともに、資産売却等による資金調達も柔軟に検討して参ります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 財政政策

当社の所要資金は、大きく分けて新製品の開発投資、業務システム及びECシステム強化のための設備投資、運転資金の3つとなっております。

資金調達は基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローからもたらされる増加資金及び長期借入金等による調達資金を、設備投資及び新製品の開発投資にまわし、製品仕入等の経常運転資金については、必要に応じて短期借入金による調達を行なう方針であります。

##### キャッシュ・フローの分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億73百万円減少し、10億85百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### (5) 問題認識と今後の方針について

当社は、平成21年3月期において、対前年度比大幅な減収減益となり、期末日時点における純資産が3億60百万円に減少いたしました（前期末は、31億93百万円）。

早期に黒字収益基盤の確立と財務基盤の回復を図ることが緊急の経営課題であると重く受け止め、まずは財務基盤の安定を最優先課題と考え、平成21年6月17日付で2億78百万円の第三者割当増資を実施しております。

当社の属するパソコンソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、携帯電話の高性能化などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い競争激化の可能性があり、当社は新たな市場を創造するため、平成21年6月に、映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズを発売いたしました。英語学習に対する

ユーザーのニーズは大きいと考えており、幅広いラインアップから選んでいただくために、ラインアップの拡充は不可欠であります。すでに米国パラマウント デジタル エンターテインメントと、業務提携を行なっておりますが、その他の映画配給会社とも提携を行なうことによりラインアップが拡充され、「超字幕™」というブランドを確たるものにでき、中長期的な企業価値の向上につながると考えております。

また、平成22年3月期にはマイクロソフト社より次期OS「Windows 7」の発売が予定されており、OS対応型である「ZERO」シリーズ製品の買い換え需要が見込まれます。

その他、収益を回復するための施策といたしまして、全面的な費用の見直しにも着手しており、販売促進費（販売リベート等）及び業務委託費（サポートセンター費用、システム保守費用、店舗営業スタッフ費用等）を中心に、広告宣伝費・採用費・社内システム投資・リース料等につきましても大幅な削減計画を実施いたします。

以上の施策等により、平成22年3月期の業績予想では、売上の増加及び損益の改善を見込んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期において実施した設備投資の総額は、5億76百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に3億62百万円、社内使用ソフトウェアに1億64百万円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	全社	開発、管理 用事務機 器及びEC システム	70,216	25,960	870,882	20,375	987,435	101 〔9〕

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2.上記建物の金額はすべて賃借中の事務所内の内装設備等であります。  
 3.現在休止中の設備はありません。  
 4.従業員数は就業人員であります。  
 5.従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 6.上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	工具、器具 及び備品	44,473	127,323
本社 (東京都港区)	ソフトウェア	33,489	57,946

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都港区)		業務システム	102,540		自己資金及び借 入金	平成21年4月	平成22年3月	

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

##### (2)重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,020	135,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	125,020	135,020		

(注) 提出日現在の発行数は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。

平成12年6月28日（平成13年2月19日一部変更）の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第1回）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112(注)2	112(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,250 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,250 資本組入額 65,625	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年2月19日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第2回）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	328(注)2	328(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,250 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年2月20日 至平成23年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,250 資本組入額 65,625	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成13年10月9日の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度（第3回）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72(注)2	72(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	143,750(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月10日 至平成23年10月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,750 資本組入額 71,875	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 主な行使条件

新株予約権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。

次の場合には取締役会が承認した場合を除きその権利を喪失する。

- (1) 死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人でなくなった時
- (2) 被付与者が禁固以上の刑に処された時
- (3) 被付与者が競合他社の役員又は使用人になった時
- (4) 契約違反、不正行為、職務上の義務違反があった時

被付与者が死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株予約権は譲渡することができない。

2 発行株式数の調整

新株予約権付与後、株式分割（配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする）又は株式併合を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

（調整後生じる1株未満の株式は切り捨て）

平成13年10月18日の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されています。

### 3 払込金額の調整

新株予約権付与後、株主割当増資（第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む）を行なう場合は、払込金額を次の算式により調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（払込金額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げ）

平成13年10月18日付の株式分割（1：4）及び平成19年8月1日の株式分割（1：2）により、平成12年6月28日、平成13年2月19日及び平成13年10月9日の株主総会決議のうち、事業年度末現在の新株予約権の行使時の払込金額は、それぞれ1株につき、1,050,000円、1,050,000円及び1,150,000円から131,250円、131,250円及び143,750円となっております。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月19日 (注)1	5,000	61,448	506,000	1,222,800	506,000	1,062,800
平成19年1月16日 (注)2	1,050	62,498	106,260	1,329,060	106,260	1,169,060
平成19年2月15日 (注)3	12	62,510	1,625	1,330,685	1,625	1,170,685
平成19年8月1日 (注)4	62,510	125,020	-	1,330,685	-	1,170,685

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 5,000株

発行価格 220,000円 引受価額 202,400円  
 資本組入額 101,200円 払込金総額 1,012,000千円

2 オーバーアロットメントによる第三者割当 1,050株

売出価格 220,000円 引受価額 202,400円  
 資本組入額 101,200円 割当先 野村證券株式会社

3 ストックオプション行使 8株

発行価格 262,500円  
 資本組入額 131,250円

ストックオプション行使 4株

発行価格 287,500円  
 資本組入額 143,750円

4 平成19年8月1日時点で普通株式1株を2株にする株式分割を行なっております。

5 平成21年6月17日を払込期日とする第三者割当増資により、発行株式総数が10,000株、資本金が139,250千円、資本準備金が139,250千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	22	27	17	2	2,708	2,792	
所有株式数 (株)	-	11,949	545	22,458	826	203	89,039	125,020	
所有株式数 の割合(%)	-	9.56	0.44	17.96	0.66	0.16	71.22	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	65,832	52.66
松田里美	東京都港区	8,170	6.53
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿三丁目20番1号	8,048	6.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,415	5.93
株式会社ドリームインキュベータ	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	4,055	3.24
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	4,000	3.20
株式会社新進商会	東京都港区三田二丁目17番25号	2,822	2.26
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,726	1.38
株式会社E5	東京都港区東新橋一丁目10番1号	1,536	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,525	1.22
計		105,129	84.09

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,020	125,020	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	125,020		
総株主の議決権		125,020	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下の通りです。

なお、いずれも商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法（以下旧商法といいます）第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月28日(平成13年2月19日一部変更)
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成13年2月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成13年10月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元たる配当の実施を経営の重点課題の一つとして掲げ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

しかしながら、当期は一時的に大きな損失が生じたため、無配とさせていただいており、早期に損失を解消し、復配を目指して参ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが会社法第454条第5項に基づき中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			581,000	413,000 183,000	146,000
最低(円)			305,000	311,000 98,000	16,000

(注) 最高・最低株価は、平成20年6月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社株式は平成18年12月20日に東京証券取引所(マザーズ)に上場いたしましたので、それ以前については、該当事項はありません。

また、当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行なっております。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	83,000	63,500	49,900	44,000	39,750	32,050
最低(円)	48,500	43,850	39,000	38,400	19,980	16,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 憲 幸	昭和40年5月28日生	平成元年4月 平成5年9月 平成7年1月 平成8年8月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長就任 株式会社トリプル・エーに組織変更 株式会社ソース(現当社)設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)6	65,832
専務取締役 (代表取締役)		松田 里 美	昭和40年7月5日生	平成2年8月 平成4年1月 平成6年1月 平成8年8月 平成14年5月	北川工業株式会社入社 株式会社ティー・エフ・シー入社 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)6	8,170
常務取締役	アドミニスト レーショング ループ担当執 行役員 兼 経 営企画室担当 執行役員	青 山 文 彦	昭和42年8月3日生	平成3年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成21年1月	監査法人トーマツ入社 デロイトトーマツコンサルティング株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	126
常務取締役	セールスディ ビジョン担 当執行役員	小 嶋 智 彰	昭和52年6月3日生	平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年1月	当社入社 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	27
取締役	クリエイ ティブグ ループ プ ラント推 進室担当 執行役員	森 本 清 明	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 昭和58年10月 昭和61年4月 平成9年6月 平成11年9月	株式会社リクルート入社 フリーランスデザイナー スターツ株式会社入社 当社入社 当社取締役就任(現任)	(注)6	194
取締役	新規事業企 画室担当執 行役員 兼 ECグループ 担当執行 役員	藤 本 浩 佐	昭和39年9月9日生	昭和63年4月 平成11年11月 平成11年12月	株式会社リクルート入社 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注)6	135
取締役	プロデュ ースグル ープ担 当執行 役員	青 谷 征 夫	昭和44年4月14日生	平成6年4月 平成10年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	株式会社日立製作所入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任(現任)	(注)6	63
取締役		生 田 正 治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月	三井船舶株式会社(現・商船三井)入社 大阪商船三井船舶株式会社(現・商船三井)代表取締役社長 株式会社商船三井 代表取締役会長 日本郵政公社総裁 同公社 総裁退任 株式会社商船三井相談役(現任) 株式会社テルモ社外取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	18
常勤監査役		高野 正三郎	昭和13年1月11日生	昭和43年1月 昭和55年9月 平成3年3月 平成11年12月 平成12年6月	富士重工業株式会社入社 日本データ・ゼネラル株式会社入社 日本コンピュータシステム株式会社入社 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)7	52
監査役		久保利 英明	昭和19年8月29日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年2月	弁護士登録・森綜合法律事務所入所 日比谷パーク法律事務所代表(現任) 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 当社監査役就任(現任)	(注)8	

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小林 哲也	昭和33年9月5日生	平成3年4月 平成11年7月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 日弁連司法制度改革担当囑託 法科大学院設立運営協力センター 委員(現任) 文部科学省学校法人・大学設置審 議会委員(現任) 第二東京弁護士会副会長 第二東京弁護士会研修センター委 員長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計							74,617

- (注) 1. 専務取締役松田里美は、取締役社長松田憲幸の配偶者であります。
2. 取締役生田正治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役久保利英明及び小林哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の活性化及び経営効率の向上を図るために平成18年6月より執行役員制度を導入しております。各グループの責任者を執行役員とし、代表取締役及び社外取締役を除くすべての取締役が兼任しております。その他、専任の執行役員が2名おり、セールスディヴィジョンマルチチャンネルグループの石山努および内部監査室の望月邦彦が担当しております。
5. 当社は、平成21年6月18日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略 歴		所有株式数 (株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和43年3月 昭和47年6月 昭和60年4月 平成9年4月 平成9年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	大阪大学法学部卒業 京都大学大学院法学研究科博士課程 中途退学 広島大学教授就任 東海大学教授就任 弁護士登録 東海大学退職 プリマハム株式会社監査役(現任) 日比谷パーク法律事務所入所(現任) 大宮法科大学院大学教授就任(現任) 株式会社りそな銀行監査役(現任) 当社補欠監査役 明治学院大学大学院法務職研究科教授 (現任)	-

なお、監査役補欠者山下丈氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
7. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
8. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・お取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

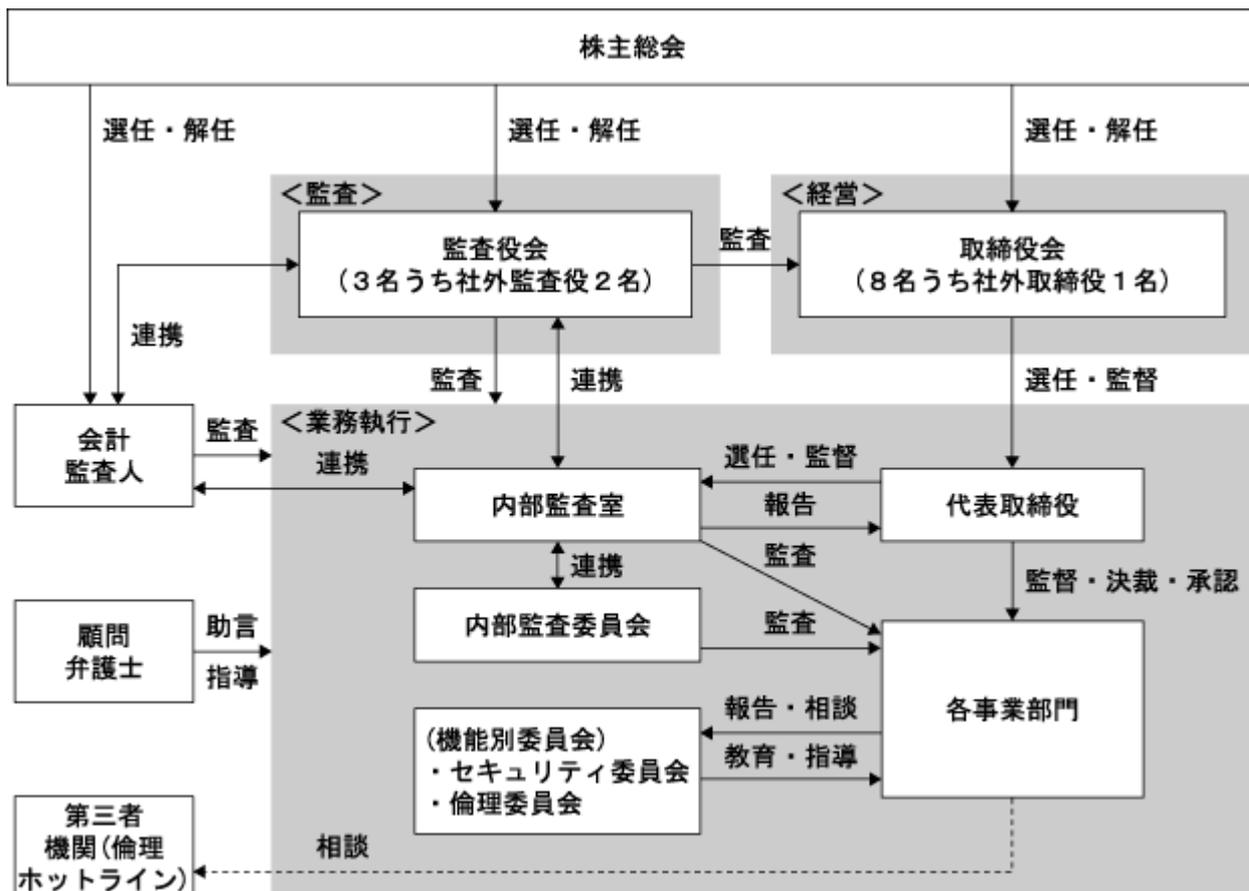
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会は、平成21年3月31日現在8名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、原則としてすべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。

なお、取締役のうち、1名は独立した社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレートガバナンスの強化及び、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



## ロ．内部統制システムの整備状況

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

### a. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、また当社の行動指針である「SOURCE for SOURCENEXT」にて「Reliability（信頼性）」、「Universality（普遍性、世の中に広く受け入れられるもの）」を、従業員全員が最優先すべき行動原則として掲げ、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。

### b. コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング（webを利用したテスト）で全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また年に1回、全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計6テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は定期的に全管理職が出席するマネージメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為については使用人が匿名で、かつ当会社とは利害関係のない独立した第三者を通じて会社に通報を行なうことができる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しております。

### c. 内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会（平成21年3月31日現在9名）が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役専務直轄の組織として平成19年7月に新設された部門であり、専属の従業員1名を配しております。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行なっております。

また、監査結果は統括責任者である代表取締役専務を経由し社長に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し月次で報告を行なっております。

### d. 反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、情報収集体制として、警察当局、専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報を収集し、社内への注意喚起を実施しております。また警察当局、専門機関の研修会等には積極的に出席し、対応力の強化をしております。

当社の取引先との契約書には、反社会的勢力と直接・間接的に取引をした場合、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設けております。万が一取引先が反社会的勢力であると判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり原則として年に1回、当社内外をとりまくリスクを洗い出し、定量的に評価した全社リスクマップを策定しております。このリスクマップを元に、ポイントの高いリスク項目を重点リスクとして内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策と危機管理策の整備状況と運用状況について確認を行っております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行っております。

顧問弁護士は社外監査役である久保利英明弁護士が所属する日比谷パーク法律事務所、加藤・西田・長谷川法律事務所、神谷町法律事務所、西村あさひ法律事務所及び村田珠美法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

### 役員報酬の内容

第13期において役員に支払った報酬等は、以下の通りであります。

区 分	報 酬		賞 与		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
取締役 (うち社外取締役)	8 (1)	89,495 (5,600)	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	19,561 (10,825)	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
合計	11	109,056				

- (注) 1. 平成14年1月9日臨時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額400百万円であります(報酬限度額に使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)。  
 2. 平成14年1月9日臨時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額100百万円であります。  
 3. 上記の支給の他に次の通りの支給があります。  
 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与を含む) 58,439千円

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携  
 当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在、社外監査役2名(弁護士)を含む3名の監査役がおります。監査役は取締役会に出席の他、取締役等から直接業務執行について聴取、重要会議への出席、営業の報告の聴取や重要な決議資料等の閲覧などを行っております。内部監査室及び内部監査委員会は、平成21年3月31日現在、それぞれ1名及び9名で組織されており、業務の適法性、適正性を検証し、その結果を代表取締役に報告しております。内部監査室及び内部監査委員会は、常勤監査役に対して直接、監査実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。また、会計監査人は定期的に内部監査室及び監査役と意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

なお、当社は、平成21年6月18日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行なっている場合における監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士		所属する監査法人
指定社員	小田 哲生	あずさ監査法人
業務執行社員	佐藤由紀雄	

(注) 当社の財務書類について7年超に渡り連続して監査関連業務を行なっている公認会計士はおりません。

公認会計士	4名
その他	8名

(注) 上記「その他」は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
当社と社外取締役との間に、利害関係はありません。

社外監査役の久保利英明は日比谷パーク法律事務所代表を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。他の社外監査役との間に、利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の生田正治氏及び社外監査役の久保利英明、同小林哲也の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令の定める最低の責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は社外監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

##### a. 取締役及び監査役の責任の免除

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

##### b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

c. 配当政策

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

提出日現在、当社には子会社(SOURCENEXT GmbH)がありますが、平成21年4月9日に設立登記しておりますので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,458,900	1,085,788
売掛金	2,868,643	1,631,429
製品	927,942	-
商品及び製品	-	749,214
貯蔵品	74,983	-
原材料及び貯蔵品	-	75,719
前渡金	267,711	65,698
前払費用	54,401	53,773
繰延税金資産	266,874	-
未収還付法人税等	-	174,998
未収消費税等	-	127,758
その他	12,406	12,123
流動資産合計	5,931,863	3,976,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,268	191,268
減価償却累計額	107,826	121,051
建物(純額)	83,442	70,216
工具、器具及び備品	105,940	84,823
減価償却累計額	80,657	58,862
工具、器具及び備品(純額)	25,282	25,960
リース資産	-	20,028
減価償却累計額	-	1,919
リース資産(純額)	-	18,109
有形固定資産合計	108,725	114,286
無形固定資産		
のれん	-	9,866
商標権	707,044	545,082
ソフトウェア	971,875	870,882
ソフトウェア仮勘定	110,234	-
リース資産	-	2,265
電話加入権	2,367	2,367
無形固定資産合計	1,791,520	1,430,464
投資その他の資産		
関係会社出資金	-	61,065
長期前払費用	242	-
繰延税金資産	27,612	-
敷金及び保証金	174,713	200,001
長期性預金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	302,569	361,066
固定資産合計	2,202,815	1,905,818
繰延資産		
社債発行費	10,194	7,136
繰延資産合計	10,194	7,136
資産合計	8,144,874	5,889,460

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	864,884	585,415
短期借入金	550,000	3 850,000
1年内返済予定の長期借入金	2 497,160	2, 3 928,592
1年内償還予定の社債	220,000	240,000
リース債務	-	4,388
未払金	1,140,114	834,024
未払費用	11,236	10,337
未払法人税等	350,589	3,771
未払消費税等	37,583	-
前受金	19,065	192,546
預り金	14,732	9,131
前受収益	-	32,114
賞与引当金	12,436	-
返品調整引当金	328,720	409,384
アフターサービス引当金	21,835	93,714
その他	9,375	3,813
流動負債合計	4,077,736	4,197,234
固定負債		
社債	390,000	150,000
長期借入金	2 483,200	2, 3 1,163,998
リース債務	-	17,738
固定負債合計	873,200	1,331,736
負債合計	4,950,936	5,528,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,685	1,330,685
資本剰余金		
資本準備金	1,170,685	1,170,685
資本剰余金合計	1,170,685	1,170,685
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	48,154	-
繰越利益剰余金	632,238	2,159,080
利益剰余金合計	698,593	2,140,880
株主資本合計	3,199,963	360,489
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6,025	-
評価・換算差額等合計	6,025	-
純資産合計	3,193,937	360,489
負債純資産合計	8,144,874	5,889,460

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,250,800	9,630,426
売上原価		
製品期首たな卸高	1,453,693	927,942
当期製品仕入高	<sup>2</sup> 2,893,605	<sup>2</sup> 3,802,871
支払ロイヤリティー	1,744,816	860,056
ソフトウェア償却費	576,535	427,824
アフターサービス費	174,829	170,524
合計	6,843,479	6,189,220
他勘定振替高	<sup>3</sup> 12,699	<sup>3</sup> 9,803
製品期末たな卸高	927,942	749,214
製品売上原価	<sup>1</sup> 5,902,837	<sup>1</sup> 5,430,201
売上総利益	7,347,962	4,200,224
返品調整引当金繰入額	328,720	409,384
返品調整引当金戻入額	223,085	328,720
差引売上総利益	7,242,327	4,119,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	286,630	241,807
販売促進費	1,504,426	1,440,689
役員報酬	97,680	109,056
給料及び手当	512,388	528,981
賞与引当金繰入額	12,436	-
減価償却費	231,599	227,606
商標権償却費	120,375	165,981
業務委託費	1,820,522	2,024,080
支払報酬	139,210	139,437
地代家賃	263,724	291,573
その他	<sup>4</sup> 1,287,178	<sup>4</sup> 1,407,129
販売費及び一般管理費合計	6,276,173	6,576,344
営業利益又は営業損失( )	966,154	2,456,783
営業外収益		
受取利息	3,082	2,403
受取手数料	-	466
為替差益	23,080	-
その他	6,081	809
営業外収益合計	32,244	3,679
営業外費用		
支払利息	40,804	38,148
社債利息	7,439	5,761
社債発行費償却	9,198	3,058
為替差損	-	3,428
株式上場費用	-	12,942
借入財務手数料	12,520	1,214
その他	9,443	4,013
営業外費用合計	79,405	68,567
経常利益又は経常損失( )	918,993	2,521,671

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
訴訟関係未払金戻入益	-	<sup>5</sup> 87,390
前期損益修正益	-	<sup>6</sup> 40,137
特別利益合計	-	127,527
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	<sup>7</sup> 81,292
固定資産除却損	<sup>8</sup> 6,792	<sup>8</sup> 2,672
減損損失	-	<sup>9</sup> 1,101
過年度アフターサービス費	86,275	-
過年度消費税等	12,034	-
特別損失合計	105,102	85,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	813,891	2,479,209
法人税、住民税及び事業税	341,858	3,267
法人税等調整額	294,487	294,487
法人税等合計	47,370	297,754
当期純利益又は当期純損失 ( )	766,520	2,776,963

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,330,685	1,330,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,685	1,330,685
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,170,685	1,170,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,685	1,170,685
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,170,685	1,170,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,685	1,170,685
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,200	18,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,200	18,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	159,918	48,154
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	111,764	48,154
当期変動額合計	111,764	48,154
当期末残高	48,154	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	246,045	632,238
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	111,764	48,154
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失( )	766,520	2,776,963
当期変動額合計	878,284	2,791,319
当期末残高	632,238	2,159,080
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	67,927	698,593
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失( )	766,520	2,776,963
当期変動額合計	766,520	2,839,473
当期末残高	698,593	2,140,880
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,433,442	3,199,963
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失( )	766,520	2,776,963
当期変動額合計	766,520	2,839,473

当期末残高

3,199,963

360,489

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,834	6,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,808	6,025
当期変動額合計	3,808	6,025
当期末残高	6,025	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,834	6,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,808	6,025
当期変動額合計	3,808	6,025
当期末残高	6,025	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,423,608	3,193,937
当期変動額		
剰余金の配当	-	62,510
当期純利益又は当期純損失( )	766,520	2,776,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,808	6,025
当期変動額合計	770,329	2,833,448
当期末残高	3,193,937	360,489

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	813,891	2,479,209
減価償却費	231,599	227,606
ソフトウェア償却費	576,535	427,824
商標権償却費	120,375	165,981
賞与引当金の増減額( は減少)	12,436	12,436
返品調整引当金の増減額( は減少)	105,635	80,663
アフターサービス引当金の増減額( は減少)	21,835	71,879
受取利息	3,082	2,403
支払利息及び社債利息	48,243	43,909
借入財務手数料	12,520	1,214
過年度アフターサービス費	86,275	-
過年度消費税等	12,034	-
固定資産除却損	6,792	2,672
減損損失	-	1,101
売上債権の増減額( は増加)	670,051	1,237,213
たな卸資産の増減額( は増加)	511,736	177,991
前渡金の増減額( は増加)	184,073	202,013
仕入債務の増減額( は減少)	70,127	279,469
未払金の増減額( は減少)	322,594	340,890
その他	63,750	190,031
小計	2,527,324	284,306
利息の受取額	3,082	2,403
利息及び社債利息の支払額	53,390	42,540
借入財務手数料の支払額	12,520	1,214
法人税等の支払額	4,396	518,205
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,460,099</b>	<b>843,863</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,585	17,752
ソフトウェアの取得による支出	680,407	540,028
商標権の取得による支出	173,737	4,019
関係会社出資金の払込による支出	-	61,065
敷金及び保証金の差入による支出	576	25,664
敷金及び保証金の回収による収入	-	376
のれんの取得による支出	-	11,100
保険積立金の解約による収入	23,515	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>842,791</b>	<b>659,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	517,000	300,000
長期借入れによる収入	760,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	592,232	587,770
社債の償還による支出	320,000	220,000
リース債務の返済による支出	-	1,651
配当金の支払額	-	62,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>669,232</b>	<b>1,128,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	1,473
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	948,279	373,111
現金及び現金同等物の期首残高	510,620	1,458,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,900	1,085,788

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		子会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>商標権 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左  商標権 同左  のれん 3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費            会計方針変更前の発行費用は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しており、会計方針変更後の発行費用は、社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費            社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。            なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(2) 返品調整引当金            売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) アフターサービス引当金            「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            販売後に無償で更新サービスを提供しているソフトウェア製品に係るアップグレード費用については、従来、その支出額については主として将来の潜在的なユーザー獲得のための投資と捉え発生時以降に費用処理していましたが、当事業年度から販売済みのソフトウェア製品に係る収益との対応関係を図るため、アフターサービスの内容が含まれるアップデート費用については、発生時に費用処理し、かつ、将来見込まれる金額を見積もり、アフターサービス引当金として負債の部に計上することとしました。            この変更は、将来新しいバージョンの製品が発売された場合に最新バージョンへの無償のアップグレードを認める「ZERO」シリーズ製品の売上が増加してきていることから、売上計上時点で関連するサービス費用を一括して見積計上することにより、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行なったものです。            当該変更に伴い、営業利益及び経常利益は58,645千円減少し、税引前当期純利益は144,921千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 返品調整引当金            同左</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。なお、当期における引当残高はありません。</p> <p>(4) アフターサービス引当金            「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業損失は288千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ236千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は135千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">173,887千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">173,887千円</td> </tr> </table> <p>これらの他、当社製品である「驚速xp」の一部知的財産権及び、「自動インストール機能」に関する特許権(出願中)を長期借入金の質権担保及び、譲渡担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,260千円</td> </tr> </table> <p>4 シンジケート・ローン</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミット型のシンジケート・ローンを締結しております。なお、この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総コミット金額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	173,887千円	計	173,887千円	1年内返済予定の長期借入金	42,060千円	長期借入金	27,200千円	計	69,260千円	総コミット金額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	0千円	<p>1 平成21年4月9日付で設立したSOURCENEXT GmbHの出資金払込金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>「自動インストール機能」に関する特許権(出願中)を長期借入金の譲渡担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> </table> <p>3 特殊当座借越契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという以下の条項が付されております。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下でないこと。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期赤字でないこと。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過でないこと。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じない場合</p> <p>この他、長期借入金のうち500,000千円(1年内返済予定の長期借入金160,000千円含む)についても、同様の条項が付されております。</p>	1年内返済予定の長期借入金	22,400千円	長期借入金	4,800千円	計	27,200千円	特殊当座借越契約極度額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
敷金・保証金	173,887千円																												
計	173,887千円																												
1年内返済予定の長期借入金	42,060千円																												
長期借入金	27,200千円																												
計	69,260千円																												
総コミット金額	1,300,000千円																												
借入実行残高	1,300,000千円																												
差引額	0千円																												
1年内返済予定の長期借入金	22,400千円																												
長期借入金	4,800千円																												
計	27,200千円																												
特殊当座借越契約極度額	1,000,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	700,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1 製品評価損156,044千円 製品廃棄損488,577千円が含まれております。	1 製品評価損353,453千円 製品廃棄損522,117千円が含まれております。																				
2 当期製品仕入高は、外注による委託生産品仕入高の他、ハードウェアを含む関連商品の仕入を含んでおります。	2 同左																				
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開 発 費</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,699千円</td> </tr> </table>	販売促進費	6,047千円	業務委託費	4,621千円	広告宣伝費	1,795千円	開 発 費	235千円	計	12,699千円	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開 発 費</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,803千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,191千円	業務委託費	5,613千円	広告宣伝費	1,640千円	開 発 費	357千円	計	9,803千円
販売促進費	6,047千円																				
業務委託費	4,621千円																				
広告宣伝費	1,795千円																				
開 発 費	235千円																				
計	12,699千円																				
販売促進費	2,191千円																				
業務委託費	5,613千円																				
広告宣伝費	1,640千円																				
開 発 費	357千円																				
計	9,803千円																				
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,601千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、312,368千円であります。																				
	5 「訴訟関係未払金戻入益」は、日本アイ・ピー・エム株式会社との訴訟が和解したことによるものであります。																				
	6 「前期損益修正益」は、過年度売上高の修正11,686千円、売上原価の修正27,616千円及び販売費及び一般管理費の修正834千円によるものであります。																				
	7 「前期損益修正損」は、過年度売上高の修正284千円、売上原価の修正9,076千円、研究開発費の修正71,689千円及び営業外収益の修正242千円によるものであります。																				
8 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,313千円	ソフトウェア	3,478千円	8 固定資産の除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2,672千円														
工具、器具及び備品	3,313千円																				
ソフトウェア	3,478千円																				
工具、器具及び備品	2,672千円																				
	9 減損損失は遊休資産について減損処理したものであり、内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,027千円	ソフトウェア	74千円																
工具、器具及び備品	1,027千円																				
ソフトウェア	74千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	62,510	62,510		125,020
合計	62,510	62,510		125,020
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 62,510株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,510	500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	125,020			125,020
合計	125,020			125,020
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,510	500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,458,900千円	現金及び預金勘定 1,085,788千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	預入期間が3カ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,458,900千円	現金及び現金同等物 1,085,788千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">205,076</td> <td style="text-align: right;">182,236</td> <td style="text-align: right;">387,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,560</td> <td style="text-align: right;">96,597</td> <td style="text-align: right;">137,158</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">164,516</td> <td style="text-align: right;">85,638</td> <td style="text-align: right;">250,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	205,076	182,236	387,313	減価償却累計額相当額	40,560	96,597	137,158	期末残高相当額	164,516	85,638	250,154	1年以内	69,052千円	1年超	185,269千円	合計	254,322千円	支払リース料	54,946千円	減価償却費相当額	49,772千円	支払利息相当額	6,028千円	1年以内	889千円	1年超		合計	889千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 ECシステム</li> <li>・無形固定資産 ECシステムソフトウェア</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,291</td> <td style="text-align: right;">139,154</td> <td style="text-align: right;">316,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,124</td> <td style="text-align: right;">83,807</td> <td style="text-align: right;">136,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">124,167</td> <td style="text-align: right;">55,346</td> <td style="text-align: right;">179,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	177,291	139,154	316,446	減価償却累計額相当額	53,124	83,807	136,932	期末残高相当額	124,167	55,346	179,513	1年以内	59,760千円	1年超	125,509千円	合計	185,269千円	支払リース料	77,963千円	減価償却費相当額	70,641千円	支払利息相当額	8,910千円	1年以内	2,856千円	1年超	9,044千円	合計	11,900千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	205,076	182,236	387,313																																																																		
減価償却累計額相当額	40,560	96,597	137,158																																																																		
期末残高相当額	164,516	85,638	250,154																																																																		
1年以内	69,052千円																																																																				
1年超	185,269千円																																																																				
合計	254,322千円																																																																				
支払リース料	54,946千円																																																																				
減価償却費相当額	49,772千円																																																																				
支払利息相当額	6,028千円																																																																				
1年以内	889千円																																																																				
1年超																																																																					
合計	889千円																																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	177,291	139,154	316,446																																																																		
減価償却累計額相当額	53,124	83,807	136,932																																																																		
期末残高相当額	124,167	55,346	179,513																																																																		
1年以内	59,760千円																																																																				
1年超	125,509千円																																																																				
合計	185,269千円																																																																				
支払リース料	77,963千円																																																																				
減価償却費相当額	70,641千円																																																																				
支払利息相当額	8,910千円																																																																				
1年以内	2,856千円																																																																				
1年超	9,044千円																																																																				
合計	11,900千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減の目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の条件を満たす金利スワップは、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のために、金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
金利スワップ取引を行なっておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため注記の記載を省略しております。	同左

### (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

### (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

#### (1) スtock・オプションの内容

	平成12年 6月 ストック・オプション	平成13年 3月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年 6月28日	平成13年 2月19日	平成13年10月 9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成14年 6月29日 至 平成22年 6月27日	自 平成15年 2月20日 至 平成23年 2月18日	自 平成15年10月10日 至 平成23年10月 8日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年 8月 1日に行なった株式分割(1株を2株に分割)を反映した、分割後の株式数に基づき記載しております。

#### (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成20年 3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ストック・オプションの数

	平成12年 6月 ストック・オプション	平成13年 2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	112	344	72
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	112	344	72

(注) 平成19年 8月 1日に行なった株式分割(1株を2株に分割)を反映した、分割後の株式数に基づき記載しております。

## 単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

(注) 平成19年8月1日に行なった株式分割(1株を2株に分割)を調整した単価情報を記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (1) ストック・オプションの内容

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名	当社の取締役 3名 当社の従業員 42名	当社の取締役 2名 当社の従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176株	普通株式 928株	普通株式 576株
付与日	平成12年6月28日	平成13年2月19日	平成13年10月9日
権利確定条件	新株引受権の付与日から権利確定日まで継続して在籍していること	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月27日	自平成15年2月20日 至平成23年2月18日	自平成15年10月10日 至平成23年10月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成21年3月31日期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利確定後（株）			
前事業年度末	112	344	72
権利確定			
権利行使			
失効		16	
未行使残	112	328	72

## 単価情報

	平成12年6月 ストック・オプション	平成13年2月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	131,250	131,250	143,750
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）			

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
製品評価損 63,494千円	製品評価損 143,820千円
返品調整引当金 133,756千円	返品調整引当金 166,578千円
アフターサービス引当金 8,884千円	アフターサービス引当金 38,132千円
賞与引当金 5,060千円	未払費用否認 39,625千円
未払事業税 22,162千円	その他 16,561千円
前渡金評価損 13,027千円	小計 404,717千円
その他 20,487千円	評価性引当額 393,088千円
小計 266,874千円	繰延税金資産(流動)計 11,629千円
評価性引当額 千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)計 266,874千円	未収事業税 11,629千円
繰延税金資産(流動)の純額 266,874千円	繰延税金負債(流動)計 11,629千円
	繰延税金資産(流動)の純額 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却費否認 41,219千円	ソフトウェア償却費否認 42,865千円
商標権償却費否認 24,490千円	商標権償却費否認 58,259千円
その他 1,697千円	繰越欠損金 807,981千円
小計 67,407千円	その他 3,478千円
評価性引当額 6,758千円	小計 912,584千円
繰延税金資産(固定)計 60,649千円	評価性引当額 912,584千円
	繰延税金資産(固定)計 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額 千円
プログラム準備金 33,036千円	
繰延税金負債(固定)計 33,036千円	
繰延税金資産(固定)の純額 27,612千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	
住民税均等割等 0.5%	
留保金課税 10.9%	
法人税等の特別控除額 1.5%	
繰越欠損金の利用 26.3%	
評価性引当額 18.7%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8%	

(企業結合等関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度末(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク法律事務所 (注2)			法律事務所				弁護士報酬	17,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。  
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク法律事務所	東京都千代田区		法律事務所			弁護士報酬	17,000		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	25,547円41銭	2,883円45銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	6,131円18銭	22,212円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,128円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	766,520	2,776,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	766,520	2,776,963
普通株式の期中平均株式数(株)	125,020	125,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	58	
(うち新株予約権)	58	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数512株)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を下記の通り決議し、平成21年6月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,469,935千円、発行済株式総数は135,020株となっております。</p> <p>(1)募集又は割当方法 : 第三者割当の方法による (2)発行する株式の種類及び数 : 普通株式 10,000株 (3)発行価額 : 1株につき27,850円 (4)発行価額の総額 : 278,500千円 (5)資本組入額 : 1株につき13,925円 (6)資本組入額の総額 : 139,250千円 (7)申込期間 : 平成21年6月17日 (8)払込期日 : 平成21年6月17日 (9)割当先及び割当株式数 : 株式会社ヨドバシカメラ 10,000株 (10)資金の用途 : 手取概算額277,020千円については、新事業である映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズのタイトル拡充のため、映画コンテンツの権利取得費用として使用いたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	191,268			191,268	121,051	13,225	70,216
工具、器具及び備品	105,940	16,706	37,823 (1,027)	84,823	58,862	12,328	25,960
リース資産		20,028		20,028	1,919	1,919	18,109
有形固定資産計	297,209	36,734	37,823 (1,027)	296,119	181,832	27,472	114,286
無形固定資産							
のれん		11,100		11,100	1,233	1,233	9,866
商標権	827,420	4,019		831,439	286,357	165,981	545,082
ソフトウェア	2,841,207	526,834	1,554,730 (74)	1,813,311	942,428	627,752	870,882
ソフトウェア仮勘定	110,234	151,517	261,751				
リース資産		2,471		2,471	205	205	2,265
電話加入権	2,367			2,367			2,367
無形固定資産計	3,781,229	695,943	1,816,482 (74)	2,660,689	1,230,225	795,173	1,430,464
長期前払費用	242		242				
繰延資産							
社債発行費	33,711			33,711	26,575	3,058	7,136
繰延資産計	33,711			33,711	26,575	3,058	7,136

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	社内使用ソフトウェア等	164,123 千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	362,710 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの償却終了による減少額	672,324 千円
	社内使用ソフトウェアの償却終了による減少額	882,332 千円
ソフトウェア仮勘定	販売開始等によるソフトウェアへの振替計上	156,755 千円
	研究開発費への振替計上	104,996 千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成18年 2月27日	260,000	140,000 (140,000)	年 第1回利息期間 0.32 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成22年 2月25日
第6回無担保社債	平成18年 8月31日	222,600	159,000 (63,600)	年 第1回利息期間 0.73 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成23年 8月25日
第7回無担保社債	平成18年 8月31日	127,400	91,000 (36,400)	年 第1回利息期間 0.73 以降6カ月Tibor +0.20	無担保	平成23年 8月25日
合計		610,000	390,000 (240,000)			

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	100,000	50,000		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	850,000	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	497,160	928,592	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務		4,388	5.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,200	1,163,998	1.97	平成23年5月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		17,738	5.14	平成25年9月～ 平成25年11月
その他有利子負債				
合計	1,530,360	2,964,716		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	646,832	447,166	40,000	30,000
リース債務	4,605	4,834	5,074	3,224

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,436		12,436		
返品調整引当金	328,720	409,384	328,720		409,384
アフターサービス引当金	21,835	93,714	21,835		93,714

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	775
預金	
普通預金	1,084,485
別段預金	528
預金計	1,085,013
合計	1,085,788

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅インフォテック株式会社	381,293
株式会社ヤマダ電機	302,698
株式会社ケースホールディングス	217,185
三菱UFJニコス株式会社	197,136
株式会社ジェーシービー	104,590
その他	428,524
計	1,631,429

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,868,643	10,111,947	11,349,160	1,631,429	87.4	81.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン用パッケージソフト等	749,214
計	749,214

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	75,656
その他	63
計	75,719

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社新進商会	149,566
日本エイサー株式会社	60,407
トランセンドジャパン株式会社	56,292
東京電化株式会社	42,435
K7 Computing Private Limited	42,399
その他	234,314
計	585,415

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	149,379
株式会社テレマーケティング・ジャパン	75,898
株式会社野村総合研究所	53,939
株式会社マックス	49,862
アカマイ株式会社	46,860
その他	458,083
計	834,024

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,806,885	3,692,197	1,529,370	1,601,972
税引前 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (千円)	160,535	52,469	1,438,812	1,253,401
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	89,520	25,015	1,645,628	1,245,871
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (円)	716.05	200.10	13,162.92	9,965.38

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月 31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月 31日
剰余金の配当の基準日	9月 30日、 3月 31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL ( <a href="http://www.sourcenext.com">http://www.sourcenext.com</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に係る有価証券届出書を平成21年6月1日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

主要株主の異動に係る臨時報告書を平成21年6月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針 5.引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予想される当該サービスに対する費用を見積もり、アフターサービス引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年6月17日に払込みが完了している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎

として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。